		号外	ページ
一六六	千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する確認書に附属する譲許表の修正及び訂正の効力発生に関する件	一二100五五	
一六七	外交及び公用旅券所持者に対する査証の相互免除措置に関する日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の口上書の交換に関する件	一七四	
一六八	一部査証の相互免除に関する日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の口上書の交換に関する件	一七五	
一六九	風力発電システム整備計画のための贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件	一七五	
一七〇	ウガンダ東部チョガ湖流域地方給水計画のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件	一七五	
一七一	社会保障に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の効力発生に関する件	一七103二九	
一七二	国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件	一九三	
一七三	返納を命じた旅券を無効とする件	一九四	
一七四	人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二二四	
一七五	紛失の届出により失効した旅券の告示	二二106一	
一七六	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の有効期間の延長に関する件	二四三	
一七七	生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書の日本国による受諾に関する件	二四108五九	
一七八	違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業を防止し、抑止し、及び排除するための寄港国の措置に関する協定への日本国の加入に関する件	二四108五九	
一七九	中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画のための贈与に関する日本国政府とハイチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二四108五九	
一八〇	武器貿易条約のホンジュラス共和国による批准に関する件	二五三	
一八一	円借款の供与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二六三	
一八二	外務省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドラインを廃止する件	二六三	
一八三	サイバー犯罪に関する条約へのトンガ王国の加入に関する件	二九四	三〇三
一八四	核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約へのザンビア共和国の加入に関する件	三一三	
一八五	ヴァイシガノ橋架け替え計画のための贈与に関する日本国政府とサモア独立国政府との間の書簡の交換に関する件	三一三	
一八六	二千四年の船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約の効力発生に関する件	三一113五三	
	〇財　務　省		
一二九	個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件	一94一三	
一三〇―一三三	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	九五	
一三四	国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示	九三	
一三五	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	九六	
一三六	国債の発行等に関する省令第五条第二項に規定する財務大臣が別に定める基準を定める件の一部を改正する件	一〇三	
一二四	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号イに掲げる活動の項の下欄第十一号ただし書の規定に基づき、同号本文を適用しない技能実習を定める件の一部を改正する件	二四三	
一二五	除籍が滅失した件	二五一	
一二六	日本国に帰化を許可する件	二五一	
一二七	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件	二五一	
一二八	日本国に帰化を許可する件	二五二	
一二九	〃	二六二	
一三〇	除籍が滅失した件	二九三	
一三一	日本国に帰化を許可する件	三〇二	
一三二	〃	三一二	
	〇外　務　省		
一六三	円借款の供与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件	一二	
一六四	アフガニスタン・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件	九三	
一六五	サイバー犯罪に関する条約へのチリ共和国の加入に関する件	一一二	